

#	担当課名	タイトル	説明	課題の内容	ビジョン・あるべき姿	提案の自由度 (5段階評価)	提案の自由度 (備考)
1	消防本部 消防防署 消防1課	専門性の高い火災調査を正確に実施できるようにしたい	火災調査は専門性が高く、調査員の知識・経験により調査や終了後の報告書に差が出てしまう。経験の浅い職員でも適切な流れで調査、報告までできるようにしたい。	消防では火災が発生し、消火活動を行った後に火災調査を行う。 火災調査は、見分、写真撮影、図面作成、地盤面傾斜計測、関係者への質問、出火原因判定等を行っている。 火災調査は減少傾向にあり、火災調査業務に携わる職員も減少している。 また、製品の複雑化や生活多様化に伴い、火災原因も複雑・多様化し、原因究明は困難性が増している。 火災調査員を育成するため、新規に火災調査員になった職員に研修を実施しているが、十分とは言えず、火災調査技術の習得は〇Jが主となっている。 火災調査員の専門性が高いため、調査員の知識、経験により現場調査にかかる時間や原因判定、報告書の精度等に差が出やすい。 経験の浅い調査員は、現場調査の進め方、見分要領、正確に原因判定ができるかな等を抱えていない。	知識、経験が少ない職員でも適切な流れで火災調査を進めることができ、正確に出火原因の究明ができるようになりたい。 例えば、A1等の最新の技術を導入することで、調査の速歩や報告書の品質を担保できるようにしたい。	5	手法は限定せず幅広い手法を検討していきたい
2	消防本部 消防防署 消防1課	火災原因の調査と報告書作成の効率化	火災調査の時間や調査後の報告書作成を効率化することで負担を軽減したい。	消防では火災が発生し、消火活動を行った後に火災調査を行う。 火災調査は、見分、写真撮影、図面作成、地盤面傾斜計測、関係者への質問、出火原因判定等を行っている。 調査後はそれらをまとめて火災調査報告書を作成する。 火災調査及び報告書作成にかかる時間や労力は、事業により様々である。 各事業の火災調査は2名ないし3名で行っており、火災の規模によっては朝から夕方まで長時間に及ぶこともある。 また、夜間に発生した火災の場合、夜を徹して消火活動を行った後、直明けに続けて火災調査を行うため身体的負担が大きい。 報告書については、基本的に事業担当者が1名で作成しており、文書作成、図面作成、原因判定が大きな負担となっている。 報告書が完成するまでに1か月以上かかる場合もある。効率化することで火災現場での調査時間及び報告書作成時間の短縮を求めている。	火災調査及び火災調査報告書作成にあたり、アナログな手法が多い。 ICT機器などの新しい技術を活用することで、少しづつ作業効率を向上させ火災調査員の業務負担を軽減したい。	5	手法は限定せず幅広い手法を検討していきたい
3	地域活躍部 福祉支所	地域商社の販路拡大とシルクのブランディング戦略	福武地区の農業文化を持続させるために設立されたシルクの地域株式会社、スキンケア商品の企画や販売に取り組んでいるものの、販路開拓や事業基盤の安定化に苦労している。シルクは医薬品など幅広い分野での活用が期待される素材であり、ブランド化や認知度向上により事業を成長させ、地域文化を資金面でしっかりと体制を支えることが求められている。	●福武地区の農業を持続させるためには、認知度を高め、資金面で支える仕組みが必要であることから、地域で農業を支援している一般財団法人吉倉会の常務理事が個人で新会社を立ち上げた。 この新会社はシルクの地域商社として、自社ブランドでのスキンケア商品の企画販売や販路開拓などを行っているが、様々な課題に1人で取り組んでおり、特に販路づくりに苦労している。 ●シルクは「フィブリン」という蛋白質が含まれており、食物アレルギー対策として卵白の代替ができるなど生体親和性が高く、食品や美容、医薬品、再生医療等の分野で活用できる研究が進んでいる素材である。 福武地区でも、シルクの新たな活用事例を学ぶ勉強会を開催してきたが、産業界や雇用に関与するような取り組みには至っていない。	●新会社が安定して経営できるようになり、きちんと収益を上げ、福武地区の伝統文化である農業を資金面から支えられる状態にしたい。 ●福武地区のシルクがブランド力のある商品となり、また、広く認知されることで関わってくれる人や事業者・企業が増え、雇用が創出される状態にしたい。	5	●民間主体を基本とした手法を検討していきたい。 ●福武地区のシルクのストーリーを理解していただいたうえで、BioB販路も検討していきたい。
4	地域活躍部 福祉支所	道の駅を核にした地区の観光回遊性向上と地域活性化	福武地区の「道の駅どんぐりの里いなぶ」は年間50万人を集客する一方で、周辺観光資源との連携が不足しており、観光客の動線把握が課題となっています。既存資源を活かした回遊性の向上や、シルクを活用した独自の観光コンテンツを開発し、地域全体の魅力を高めることで、観光地としての収益性の向上や雇用創出を目指す必要のある数型型キットを開発したが、参加者を効果的にまとめるためのツールが不足している。	●福武地区には年間約50万人を集客している「道の駅どんぐりの里いなぶ」があるが、周辺の観光資源が上手に活用・つなぐことができていない。 来訪者が道の駅立ち寄りだけで完結している状態であり、「消費客が少ない」「消費客が少ない」「消費客が少ない」「消費客が少ない」などの課題も発生している。 ●道の駅以外の観光スポットでは観光訪問客をカウントする仕組みがなく、現状の観光客の動線、寄り道なども把握できていない。	●「道の駅どんぐりの里いなぶ」から武郡勝頼ゆかりの「武郡城址」、紅葉の名所である「大井公園」、まちなかの商店街に地域の伝統文化である『シルク』を活かした観光拠点をつくるなど、地域一体の回遊性を高める、目的地として訪れたい魅力ある観光地にしたい。 ●福武地区のシルクは、日本で唯一、実業界の歴史(大書院)へ関連しているというストーリーがあるため、女性向けのコンテンツや、お祭りや清和など、ここでしか体験できない魅力やコンテンツをつくり、マーケティング施策からも地域が輝ける観光地にしたい。 まちなち輝ける観光拠点をすることで、良い雇用が創出でき、『まち守り』を実現したい。	5	●回遊性の仕掛けづくりについては、ハード整備(施設建設等)の視点ではなく、既存の環境を活かしたソフト的な仕掛けを検討していきたい。 ●観光客の動線を継続かつ低コストで把握する仕組みを構築したい。
5	地域活躍部 福祉支所	歴史的価値を持つ農業文化を継承・つなげるファンクラブの運営について	福武地区の農業文化は歴史的価値を持つ伝統文化だが、地区内の農業家の9割となり、農業技術等は任意団体のいなぶまゆっくクラブによって継承されているものの高齢化や担い手不足により存続の危機に直面している。また、いなぶまゆっくクラブの負担軽減のため、農業の負担が大きくなる4期農(脱皮を3回した状態)から飼育を分散し、「いなぶまゆっくクラブ」の負担軽減と、低い敷居で始めることのできる分散型キットを開発した。 この飼育に参加してくれる方々をファンクラブ化したいが、手間なく効果的に運営するためのツールがない。	●福武地区の農業は、明治15年から伊勢神宮等へ毎年、献祭を行っている。 また、天皇の交代の際に開催される「大嘗祭」で絹織物を調製しているなど歴史的価値がある伝統文化であるが、現状では、唯一「いなぶまゆっくクラブ」という任意団体ののみ農業を地域内で継承している状態である。 しかし、「いなぶまゆっくクラブ」メンバーの高齢化が激しく、担い手不足が進んでいるため、今後、福武の農業・製糸文化の継承ができなくなる可能性が高まっている。 ●農業の負担が大きくなる4期農(脱皮を3回した状態)から飼育を分散し、「いなぶまゆっくクラブ」の負担軽減と、低い敷居で始めることのできる分散型キットを開発した。	●農業は「桑畑の管理」「蚕の飼育」「繭の採取」が主な作業であるが、これを将来にわたり継続して実施できる状態で、「大書院」への関連や後年の献祭も福武地区の伝統文化として継承するとともに、農業による『まち守り』を実現したい。	5	●福武地区は少子高齢化により人口減少が著しい状況であるため、地域内だけでは十分な人材が確保できない。 ●福武地区の農業の伝統文化に対する地域外での認知度も低く、地域外の人材に訴求することに苦労している。
6	福祉部 高齢福祉課	認知症の方にもやさしい空間を作りたい	認知症とMCIの有病率は増加しており、2040年には全国で30.5%と見る見込みである。広く普及しているユニバーサルデザインでは対応できない。空間認知等が低下した人にとっても過ごしやすい空間を作るためのアイデアを期待したい。	●認知症の人は増加しており、2040年には認知症とMCIの有病率は全国で30.5%となる見込み。 ●年齢別で見ると、80歳代後半であれば男性25%、女性37%、85歳を過ぎると男性37%、女性55%が認知症になると言われている。 ●こうした状況を背景として、認知症の人が帰郷を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合かつ計画的に推進することを目的として、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が、令和6年1月に施行された。(公布日:令和5年6月16日) 【現状】 ●認知症の人は、認知機能の低下により、以下のような様々な理由で外出しづらくなってしまふ。 例:白い床に黒い玄関マットがあると落とす穴に見える トイレで便器・壁・床も全て白いと、便器がどこかわからず排泄しづらくなる 自分だけの駐車場の場所に停めたかわからなくなる 建物の出口がわからず迷子 動くステップを認識しづらくなるため、エスカレーターに乗れない スーパーやセルフレジでどこにカードや小銭を入れているかわからなくなる スーパーなどでの品物の案内表示が視線より上にあると視線に入らず見えない ●わかりにくい施設では、トイレや出口がわからず迷ってしまったため、人を配置して対応する必要がある。既存の介護施設においても介護職員がトイレまで誘導する必要がある。人材不足に繋がるともなっている。ハード面で認知症の人にもわかりやすい施設やトイレとなれば、省人化にも繋がる。 ●広く普及しているユニバーサルデザインについては、視覚・聴覚障がいや身体障がいには効果があるが、点字ブロックの設置や音響案内をする、段差をなくすといったことだけでは解決しないため、認知機能の低下に対しては対応が十分ではない。 【課題】 認知症の人をはじめとした空間認知等が低下した人にとって、外出することが不安になり閉じこもりがちになる。空間認知等が低下した人にとっても、問題なく生活できる空間を作るための提案を要請したい。	①既存の建物や場所、シンボルマークなどを認知症の人にもわかりやすいものにした ②ユニバーサルデザインのように、認知機能の低下に対応した「認知症の人にもやさしいデザイン」が広く普及するためのデザインに限定しない幅広いアイデアが欲しい	5	手法は限定せず幅広い手法を検討していきたい
7	地域活躍部 多様性社会共創課	外国にルーツを持つ子どもたちが、親の意向により日本に来る場合が多く、来日前に日本語を学ぶ機会がないことも多い。日本語を学ぶ機会がない場合もある。母親・専業主婦の習得が不十分なために、日本語の習得や、教科書についてまづ「子どもが少なくない、環境に存在することなく、子どもたちが、自分らしくキャリアを歩める環境をつくりたい。	<課題の背景> ●外国人が増加傾向にある。また、居住地域についても単身から家族の傾向がみられる。 ●子どもの帰国、本人の帰国志向を促すため、来日前に日本語を学ぶ機会がないことも多い。 来日時の年齢によっては、日本語以前の母語・継承語の習得率が不十分な場合がある。 帰国時期や帰国するかどうかが定まらない子どもも多い。 ●日常会話の日本語力と、学習言語としての日本語力には大きなギャップがある。 日常の会話ができても、学習に必要な言語力があるとは限らない。 日本語で会話できても、思ったより子どもが、教科書習得の難化とともに学習についていけないケースが多い。 両者の使用言語が異なる場合、家庭内において子どもの語彙力、言語力を育みにくい。親子間の信頼関係の構築が難しい場合がある。 ●日本の進学、就職には日本語能力が求められることが大半である。 ●日本ブライダル市場の場合、親世代が、結婚の派遣で働くケースが多く、日本での多様なキャリアパス、ロールモデルを身近に見ることが難しい。結果、母来のキャリア意識を持ちにくい。 <各課データ> ●外国人数(0～14歳) 2,426人【豊田市/令和7年5月1日現在】 ●日本語指導が必要な児童生徒数(文科省調査による) 977人【豊田市/令和5年5月1日現在(文科省調査)】一市一県では約68万人	①日本語習得の前提として、母語・継承語と日本語双方の言語力の現状を本人及び支援者が把握できる ●現状は、DLA(外国人児童生徒の言語能力を把握するための評価ツールで、信頼関係を構築した相手とマンツーマンで1時間程度、対象子どもと会話、本人の帰国志向を促すため、来日前に日本語を学ぶ機会がないことも多い)の導入が進みつつあるものの、人的コストが高いうえに、乳児においては、評価方法の手探りの状態にある。 ②調査や現場では、行動特性の真因が、言語力にあるのか、発達特性によるのかの判断が難しく、本人や家族、支援者が戸惑うケースが発生している。 ③適切に把握された言語力により、適切な学習機会が得られる ●現状は、農や学校等での取り出し学習や指導員による巡回、学校外でのNPO法人等が実施する支援教室等の支援による。 ●数年前に一定の語彙力を育める環境が不十分(言語習得に関する周囲の理解、幼児期までの言語面の支援体制の不足)。 ④多様なロールモデルやキャリアパスとの出会いにより、日本でのキャリア形成(進学や就職)に対する前向きな気持ちが高まる 日本語学習、教科書習得へのモチベーションが高まる ●これまでもNPOによる支援教室や学校の授業等を通じて、先輩やロールモデルによる講話の機会を提供し取り組んでいる。 ⑤環境に左右されることがなく、自己学習により、日本語学習、教科書習得が進められる ●学校やNPOなどの支援体制など環境に左右されることがなく、動画やアプリケーションなどのツールの活用等により、個々のレベル(課題と目標)に応じて、適切に学習が進められること。 ⑥一応に対して、一部でも良い幅広い提案を受けたいが、 データや家庭フィールドの提供については、提案内容によって個別に検討したい。	5	手法は限定せず、幅広い提案を受け付けたい。	

#	担当課名	タイトル	説明	課題の内容	ビジョン・あるべき姿	提案の自由度 (5段階評価)	提案の自由度 (備考)
8	環境部	環境政策課	脱炭素化に向けて地域住民・事業者の行動変容を促したい	2050年ゼロカーボンシティ実現を目指す。情報支援、人的支援、財政支援など、全方位的に脱炭素社会に向けた支援を行っているが、市民・事業者の脱炭素化の行動変容を促せていない。 また、市内金融機関によると、約50%の企業がCO2削減の取組を実施していない。 ＜市民・事業者の共通の課題＞ 金銭的なインセンティブを有する補助事業については、活用されているが、市民生活や事業活動の金銭的な補完要素として利用されており、直接脱炭素化への行動変容を促せていない。 ＜市民向けの課題＞ 「カーボンニュートラルを楽しもう」というコンセプトを掲げ、脱炭素に関する市民運動を展開している。この事業により市民の脱炭素への行動変容の推進を図っているが、取組の波及がうまくいっていない。市民運動における事業効果の指標やKPIの設定が不十分である。各キャンペーン等の事業について、ターゲットに応じた情報発信の工夫ができていない。 ＜事業者向けの課題＞ 事業者の脱炭素化が進まない。 製造業は、元受けからの依頼を受けつつあり動機づけが基本ゆえに、それ以外の業種では脱炭素化の必要性を認識していない。製造業は、生産活動がそのままCO2排出量に直結するため脱炭素の動機を持っていない。建設業の中でCO2削減は設備、自動車産業において、電動化の流れを受け、革新的な必要とする事業者もあるはずであるが脱炭素を契機とした事業転換等を視野に入れていない事業者が少ない。 脱炭素化に積極的な事業者（改めの変態で取り組む企業）以外ほとんど取り組んでいない。	市民の生活において、脱炭素の仕組めや脱炭素アクションが当たり前になっている状態。事業者が、自発的に自社の脱炭素化の計画を持ち、実践していく。	5	手法は限定せず幅広い手法を検討していきたい
9	教育部	学校づくり推進課	学校プール跡地の有効活用方法を提案してほしい	水泳授業の民間委託を予定しているが、それに伴い学校プールが使用されなくなる。使用されなくなった学校プールの活用方法について、幅広い提案を募集したい。	学校や市だけではなく、地域の意見や民間のノウハウ等も取り入れたうえで、跡地を有効に活用したい。	5	跡地利用については、プールの形のまま活用、取り壊して別の形で活用などでも可。現状では、学校の要領として駐車場にしたい意見が多いが、アーバンスポーツ施設や陸上競技場、カーシェア駐車場などの活用も可と考えている。
10	教育部	学校づくり推進課	水泳授業の民間移行に伴う移動の課題について	市内の小中学校で、水泳授業を民間スイミングスクールに委託を予定しているが、委託先へ、移動手段の確保が課題となっている。	市内小中学校で民間委託が実施されておらず、学校の不公平感が生まれない状態とした。移動手段について確実に確保され、安心して水泳授業民間委託が実施されている。	5	現在はバスでの移動を前提に検討しているが、運転手不足や安全安心の部分で解消できれば、他の手でも検討が可能であるとする。
11	建設部	建設企画課	ビッグデータの活用により、渋滞箇所・渋滞状況の把握とソフト対策による渋滞解消を図りたい	ビッグデータを活用し、市内道路の渋滞箇所及び渋滞状況を定量的かつ正確に把握し、安堵かつ迅速な対策により渋滞をなくしたい。	①データを上手に活用して定量的かつ正確に渋滞箇所を把握したい 一般走行車両（コネクティッドカー）から得られるビッグデータ（プローブデータ）、ドライブレコーダーや監視カメラの映像等をAI解析することにより、何処も現地を調査することなく渋滞箇所及び渋滞状況を安堵で定量的かつ正確に把握したい。 ②ハード整備に頼ることなく渋滞を解消したい 例えば、交差する2方向のうち1方向のみが遅延する交差点は、遅延度合いに応じて信号が自動で青の時間を調整できる「AI信号」があれば、ハード整備より安堵で迅速に渋滞が解消できるかもしれない。	2	ハード整備に頼らない形で渋滞を解消する方法を探りたい。プローブデータや現地調査の結果を活用することも可能。信号サイクル時間の管理は警察であり、道路管理者で決定できないが、効果検証ができるようなデータがあれば提案できる可能性がある。
12	教育部	学校教育課	不登校児童生徒の現状及び支援の在り方についての正しい理解の周知	不登校支援についての情報を必要人に届けることとネガティブな意見を持たないようによること	不登校支援について、様々な取組やサポートを豊田市として実施しているが、それが必要人にきちんと届いていない。また、不登校児童生徒について、ネガティブな意見があることが、子どもたちを更に追いやけている。	5	不登校の現状や支援の在り方の正しい理解について、保護者や地域住民への周知を促進し、従来の価値観の変容を促す取組を行いたい。
13	教育部	学校教育課	不登校児童生徒を抱える保護者の離職	不登校の子供のサポートのため、離職しなくてはならないケースが多い	不登校は、本人だけでなく、それを支援する家族や周りの人にもとって大きな物理的負担と精神的ペインがあります。ビジネスケアと同様、不登校の子供のサポートのため、離職しなくてはならないケースもあつます。	5	不登校児童生徒を抱える保護者が安心して仕事を続けることができるような物理的・心理的サポートと、その情報提供の仕組みづくりを豊田市として提供したい。
14	教育部	学校教育課	不登校児童生徒保護者の移動の支援	不登校の子供のサポートにおいて、家族の大きな負担のひとつが、子どもの送迎です。遠方のフリースクールや居場所に通う子どもたちの移動も家族の大きな負担となっています。	保護者の就業に影響が及ばないよう、子どもの送迎代行、帰着確認の連絡システムなど、保護者に時間的負担をかせずに安全に居場所に通うことができる移動の仕組みを提供したい。	5	保護者の就業に影響が及ばないよう、子どもの送迎代行、帰着確認の連絡システムなど、保護者に時間的負担をかせずに安全に居場所に通うことができる移動の仕組みを提供したい。
15	教育部	学校教育課	家庭以外の居場所でも過ごすことが難しい子への対応	家庭以外に居場所を求めた子どもが、自分のやりたいことを伸ばす機会が減少	家庭から外に出られなくなった子どもたちが、家庭以外に、社会とのつながりを持ち、きちんと学習ができるような環境を豊田市として整えることができない。	5	自宅以外の居場所に行くことが難しい子どもが、人や社会との関わりを持ち、しっかりと学習できる機会を提供したい。
16	教育部	学校教育課	子どもたちの限定された「好き」「得意」を伸ばす仕組みづくり	「学校」以外の居場所を求めた子どもが、自分のやりたいことを伸ばす機会が減少	「学校」での集団生活には馴染めないが、やりたいこと、好きなことがある子どもたちが、限定された「好き」「得意」を生かす居場所を見つけられずにいる。	5	「学校」の集団生活の中で過ごすことに苦しみが強い、限定された好きなことのみを支えている子どもが、自分の得意なこと、関心のあることを伸ばし、学び、力を伸ばすことができる場や人、変える仕組みを豊田市として提供したい。
17	教育部	学校教育課	不登校の子供たちが、自分のやりたいことを見つめられる機会の提供	「学校」以外の居場所を求めた子どもが、自分のやりたいことを見つめられる機会が減少	「学校」に行くことではあるが教室に入れない、時々学校に行く、など、居場所を求めているが、それが「学校」ではない子どもたちがいる。自分のやりたいこと、選り好むこと、取り組んでみたいことを見つめられることができます。機会を提供したい。	5	豊田市で実施可能なものであれば、手法は限定せず幅広く提案を求めていきたい。
18	教育部	学校教育課	「学校」以外の居場所を求めた子への対応	学校に馴染めず不登校となる子どもに対し、自己肯定感を高めるための居場所と活動を提供したい	学校に馴染めず不登校となる子どもは、自己肯定感を培うことが難しくなります。そこで、学校以外の居場所を提供し、子どもが自分の好きなことや得意なことに取り組み、その取り組みや成果を認められる環境を作りたいと考えています。	5	「学校」の中で自分を表出することができずに苦しむ子どもが、自分の好きなことや得意なことに取り組みことができ、その取り組みや成果を認められ、自己肯定感をもつことができるように、関わる人や、変える仕組みを提供したい。
19	上下水道局	企画課	アスファルト直下の空洞の早期発見	道路下の空洞は発見が遅れた場合大事故にもなりかねないため、早期発見できるようにしたい。	道路下の空洞は、いろいろな要因が絡んで発生しているが、発見が遅れた場合、大事故にもなりかねない。詳細な空洞調査も必要であるが、近々の課題としては、アスファルト直下で発生している空洞を早急に早く発見する方である。また、空洞による事故が発生した場合、事故対応、過失割合は職員の対応しなければならず、事故解決に多大な時間を要している。	5	新画像を用いた道路陥没可能性エリアのスクリーニング技術
20	上下水道局	水運用センター	地下水の水質管理	地下水の水質管理において、重金属や化学物質の検出やリスクの低減が課題となっている。	地下水の水質管理において、重金属や化学物質の検出やリスクの低減が課題となっている。	5	検出できない水銀検出による停止井戸数：3井戸 検出される水質基準項目、水質管理目標項目対象の化学物質：3項目

#	担当課名	タイトル	説明	課題の内容	ビジョン・あるべき姿	提案の自由度 (5段階評価)	提案の自由度 (備考)
21	上下水道局 水環境センター	残留塩素濃度の適切な把握	適切な残留塩素濃度にするために、濃度と放水量を管理したい。	排水区域が広い場合や使用水量が少ない地域では、特に夏季において、給水末端において残留塩素濃度を確保することが困難になることがある。放水による対応では、膨大な放水量が必要になり水道料金等への影響がある。	残留塩素濃度を適切に把握し、適切な放水量で管理できることが理想といえる。残留塩素濃度と放水量を同時に管理できるシステムが望ましい。	5	
22	上下水道局 上水運用センター	消毒副生成物の予測と対策	水道水の消毒副生成物による給水停止や摂取制限のリスクを予測し、迅速な対策を行う必要がある	※消毒副生成物による給水停止又は摂取制限が発生される浄水場数：9地点 最大影響世帯数：約1,050世帯 実際の摂取制限日数：8日間 動員職員：44名	天候や地域特性をもとに事前に消毒副生成物の上昇を予測できれば、事前対策や仮に高濃度の消毒副生成物が生成しても迅速に緊急に向かうことが可能と考えられる。原水の水質監視や配水管中の芽胞把握によるシミュレーション等ができれば理想的である。	5	
23	上下水道局 水環境課	漏水調査の効率化	漏水箇所特定は、漏水探知機を使った人間の耳による判定になっている。人の耳に頼らずに漏水箇所を特定できるようにしたい。	水管延長3,663km ○漏水調査費用 →1日当たりの調査費用 60,000円 →3,663km×60,000円=219,780,000円 ○漏水調査期間 →1日当たりの調査距離 5km 3,663km/5km=732日 732日/20日(1月あたり稼働日)≒36.6か月	人間の耳に頼らない漏水音を聞き分け、漏水箇所が特定できる技術、又は機器類。併せて、1日数10ha単位で調査ができる技術。	5	
24	上下水道局 水環境課	水管橋の点検方法の改善	水管橋の桁下の点検が困難であり、低コストで実施できる方法を考へたい。	現在、水管橋の桁下の点検は目視によって行われていますが、点検が困難な箇所が多数あります。国が示すガイドラインに従った点検を実施するためには、足場の設置が必要ですが、費用や協議に時間がかかります。水管橋の数は1,201箇所あります。	簡便かつ低コストで、国が示すガイドラインにのっとった点検の実施を行うことができる。	5	
25	農業部 森林課	森林資源を活用した山村部の産業化	森林が産業として成立しなくなっている	この課題を解決するためには、岩盤かつ国道のガイドラインに沿った点検方法を開発する必要があります。具体的には、無人航空機（ドローン）を活用した点検や、センサーを活用したリアルタイムモニタリングシステムの導入などが考えられます。	従来の林業以外の森林資源を生かした産業が山村部で数多く展開され、山村部に人と金が流れている	5	
26	農業部 森林課	地域における木材利用、流通の仕組みの構築	地域材の供給・流通体制を構築し、木材利用を促進する	地域においては、木材利用や流通の仕組みが不十分である課題があります。現在、ウッドテラー重田が地域材のコーディネートを行っています。属人的な運営であり、規模の拡大や質の向上が限られています。この課題を解決するために、地域材供給・流通体制を構築し、木材利用を促進する取り組みが必要です。	地域材（豊田、矢作川流域）の供給・流通体制を構築し、持続可能な木材利用を実現したい。	5	
27	農業部 森林課	カーボンニュートラル	伐った木は有効活用し、地域経済の還元とカーボンニュートラルを実現する	現在、間伐の約8割は切り置き間伐（切り捨て）であり、山林に間伐材を残しています。また、掘出間伐材や搬出コストが高いため、効率的な活用が難しい状況です。この課題を解決するためには、木材の有効活用方法や搬出の効率化を検討する必要があります。	伐った木はすべて有効活用され、地域への経済の還元、カーボンニュートラルによりつながっている。	5	
28	農業部 森林課	森林整備（間伐作業）の効率化	森林整備作業の効率化を図り、森林作業員の減少による作業量の低下を防ぐ。	森林整備作業（間伐作業）は森林の健全な成長と生態系の保全に重要ですが、森林作業員の減少や現場の安全対策の徹底、作業困難地域の増加などにより、作業量が減少しています。この課題を解決するためには、効率的な作業方法や技術の導入、作業環境の改善が必要です。	森林作業員の減少が進む中でも、年間の森林整備（間伐）量を維持、向上させることで、森林の健全な成長と生態系の保全を実現します。	5	森林整備作業の効率化には、様々な提案が可能です。例えば、ロボットやドローンを活用した作業支援システムの導入、作業環境の改善（道路整備や施設整備）、作業員の技術向上のための研修などが考えられます。
29	農業部 森林課	森林の測量や資源調査の効率化	森林の測量や資源調査を効率化し、人手をかけたらずに短時間で済ませたい。	森林整備を行う事業地（人工林）の面積の把握や事業地の樹木の本数の計測をデジタル技術を活用して効率化したいと考えています。現在は人手により時間をかけて行われていたため、効率化が求められています。	森林整備を行う事業地（人工林）の面積の把握や事業地の樹木の本数の計測をデジタル技術を活用して人手をかけたらずに短時間で済ませたいと考えています。	3	測量助金の採択判断に使用できる精度、手法であることが必要です。特に立木本数精度は、9割程度が必要です。
30	農業部 森林課	森林の正確な把握と効率的な整備	森林の位置、面積、樹種、本数を正確に把握し、リアルタイムで状況を把握することで、効率的かつ効果的な森林整備を進める。	市内には約1000haの森林がありますが、現状では位置、面積、樹種、本数などの情報が不足しており、航空写真解析やプロット調査からの推計に頼っている状態です。これにより、情報の精度やタイムラグが生じています。ヘリやドローン、地上レーザの活用が期待されますが、広大な森林面積のため、時間と経費がかかり、精度も限られます。現状よりも正確な情報を得るためには、より効率的な方法が求められます。	リアルタイムで森林の現状を把握し、間伐などの森林整備事業の進捗状況やその後の効果を基に、効率的かつ効果的な事業計画を立案することで、森林整備を進めます。	5	完全に解決しなくても現状より少しでも改善され、費用対効果が合うようであれば採用したいと考えています。立木本数の精度は、9割程度が望ましいです。
31	農業部 農政企画課	販路拡大	多様な業種との連携により、幅広い販路を築くための課題	現在、農産物の販路拡大が進んでおらず、PR活動や農産物の意欲向上が必要です。ビジョンとしては、多様な業種との連携を通じて、幅広い販路を築き、ネット通販などを活用して受注を増やそうと目指されています。	多様な業種との連携により、多様な販路が築かれており、ネット通販などを活用し、幅広い受注につながっている状況を実現する	5	提案の自由度は限りなく高く、様々なアイデアや手法を取り入れることができます。
32	農業部 農政企画課	終わりが見えない獣害対策	獣害対策の終わりが見えない課題	獣害予防は、時間と労力と費用をかけた様々な取組が行われていますが、農作物の被害は無くならず、農家の営農意欲が低下しています。また、野生動物による害獣被害の発生も拡大しており、人と野生動物の共存が求められています。	人と野生動物が共存するための仕組みが実現し、安心して農作物の収穫できる、営農意欲が維持され、農地が保全されている社会です。	5	提案の自由度は限りなく高く、様々なアイデアや手法を取り入れることができます。
33	農業部 農政企画課	山村部と平坦部の農業課題	山村部では耕作条件が不利で高齢化や担い手不足が問題。平坦部では経営効率化が求められる。	山村部では、高齢化や人口減少により少ない人数でこれまでの農地（空間）を管理しなさいとできません。しかし、情報通信環境整備の遅れ、小規模、不整形な農地ではスマート農業の実装が進みません。省力化、効率化に向けた取組が必要ですが、一方、平坦部では収益力が高い農業生産に向けた経営効率化が求められています。省力化やコスト低減などの取組が必要です。	農業の生産性が高く、エリアを問わず収益力が高い農業が展開され、農業が他産業と比較して同等以上の所得と労働環境を確保している状態を目指す。また、魅力的な産業として新規就農者が増えている状態を実現します。	5	提案の自由度は限りなく高く、様々なアイデアや取組が可能です。
34	農業部 農政企画課	努力に見合った価格設定の課題	マーケットの圧力により、努力に対して価格が見合っていない	現在、安い価格での商品提供が求められる中、努力に見合った価格設定が困難となっています。農産物などの生産者は、十分な労力をかけて商品を生産しているにも関わらず、価格が低く抑えられ、収益が十分に得られない状況です。このような状況では、生産者のモチベーションが低下し、生産量や品質の低下につながる可能性があります。	市内で生産された農産物が市内で消費される	5	限りなく自由に提案可能
35	福祉部 地域包括ケア企画課	ひきこもりになってしまふ人たちの居心地のよい場所の不足	ひきこもりになってしまふ人たちが居心地のよい場所が不足している課題	ひきこもりになってしまふ人たちは、社会とのつながりや交流を受ける場所が不足しています。彼らが自分自身を受け入れられる場所や、他の人と交流する機会が少ないため、孤立感や生きづらさを感じています。この課題を解決するためには、彼らが自分の居心地のよい場所を見つけることができる環境を整える必要があります。	生きづらさを抱えた人たちが、自分の居心地のよい場所を見つけることができ、社会と親やかに繋がっている状態を実現したいと考えています。	5	多様な対象者にとって数回の短い集まりや役割を持つ提案を幅広く受けたいと考えています。ひきこもりになってしまふ人たちが自分自身を受け入れられる場所や他の人と交流する機会を提供することで、彼らが社会とのつながりを持つことができようになります。
36	福祉部 生活保護課	生活保護受給者の金銭管理支援	金銭管理ができない生活保護受給者の支援が必要	生活保護受給者の中には、金銭管理ができず、1ヶ月のお金を短期間で使い果たしてしまう人がいます。この課題を解決するためには、適切な金銭管理のサポートが必要です。生活保護受給者の健康で文化的な最低限の生活を送るためには、支出をコントロールする能力が重要です。	金銭管理ができない生活保護受給者に適切に支出をコントロールし、健康で文化的な最低限の生活を送ることができる社会を実現したいと考えています。	4	金銭管理ができない生活保護受給者への実質的な提案を受けたいと考えています。
37	福祉部 高齢福祉課	一人暮らし高齢者の見守り支援の充実	一人暮らし高齢者の見守り支援を強化し、事故や事件の発生防止を図る	一人暮らし高齢者の登録制度では、約12000人の対象者がおり、登録拒否や接触困難な人も存在し、状況把握が困難です。事件や事故の発生後にならないと情報が得られないことも多いため、見守り支援の充実が必要です。	一人暮らし等支援が必要な高齢者の情報をデータベースに確保し、状態や状況に応じた見守り支援を迅速に行える状況を実現したい。	4	個人情報保護の壁があるため、技術的には可能取組でも実現が難しいと考えられます。
38	福祉部 介護課	介護の仕事PR	介護職として働くことのメリット（柔軟な働き方等）を広く市民に周知し、介護人材不足の解消に繋げたい。	介護職として働くことのメリット（柔軟な働き方等）を広く市民に周知し、介護人材不足の解消に繋げたいと考えています。	介護の仕事の良さ（柔軟な働き方等）を市民の方に正しく理解してもらい、その結果として介護職に就く方が増えている。	5	手法は限定せず幅広い提案を受けたい。